



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
東・福

上場会社名 九州電力株式会社 上場取引所
コード番号 9508 URL <http://www.kyuden.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓜生 道明
問合せ先責任者(役職名) 業務本部決算グループ長 (氏名) 田中 正勝 (TEL) 092-761-3031
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,791,152	15.9	△95,821	—	△131,449	—	△96,096	—
25年3月期	1,545,919	2.5	△299,428	—	△331,206	—	△332,470	—

(注) 包括利益 26年3月期 △110,023百万円(—%) 25年3月期 △320,860百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△203.19	—	△18.9	△2.9	△5.3
25年3月期	△702.98	—	△47.2	△7.4	△19.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 3,152百万円 25年3月期 2,015百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,549,852	494,232	10.5	1,005.42
25年3月期	4,526,513	557,799	11.9	1,141.13

(参考) 自己資本 26年3月期 475,533百万円 25年3月期 539,684百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△5,922	△184,963	196,397	384,769
25年3月期	△135,130	△176,546	412,248	379,207

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の期末配当については未定であり、今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	940,000	8.3	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,895,000	5.8	—	—	—	—	—	—	—

(注) 原子力発電所の再稼働に関する見通しが不透明な状況であることから、燃料費などの費用を合理的に算定できないため、営業利益、経常利益、当期純利益の予想を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。(添付資料5ページ「(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」参照)

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

※連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40社 持分法適用非連結子会社数 17社 持分法適用関連会社数 14社

連結範囲及び持分法の適用の異動状況（25年3月期との比較）

連結（新規）0社（除外）0社 持分法（新規）0社（除外）0社

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

第3四半期から特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法を変更しており「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

	26年3月期	474,183,951株	25年3月期	474,183,951株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	1,214,196株	25年3月期	1,246,883株
② 期末自己株式数	26年3月期	472,945,729株	25年3月期	472,941,554株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料26ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項 1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,682,994	16.2	△112,237	—	△137,267	—	△90,939	—
25年3月期	1,448,876	3.0	△305,812	—	△339,959	—	△338,050	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	△192.17		—					
25年3月期	△714.33		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	4,218,037		341,405		8.1	721.45		
25年3月期	4,201,704		429,287		10.2	907.13		

(参考) 自己資本 26年3月期 341,405百万円 25年3月期 429,287百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	890,000	8.7	—	—	—	—	—	—	—	
通期	1,785,000	6.1	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 原子力発電所の再稼働に関する見通しが不透明な状況であることから、燃料費などの費用を合理的に算定できないため、営業利益、経常利益、当期純利益の予想を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。(添付資料5ページ「(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」参照)

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ホームページに速やかに掲載いたします。

添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2 . 経営方針	11
3 . 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	21
(追加情報)	22
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
4 . 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
5 . その他	37
(1) 収支比較表(個別決算)	37
(2) 特別利益の計上	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

平成25年度のわが国経済は、政府の経済対策や株価上昇、消費増税前の駆け込み需要などを背景に、内需を中心に緩やかに回復してきました。九州経済も、輸出が緩やかに増加し、雇用・所得環境の改善から個人消費が持ち直しつつあるなど、全体として緩やかに回復してきました。

当社グループにおきましては、電気事業において、全ての原子力発電所が停止し、厳しい需給状況が続くとともに、収支・財務状況が急速に悪化したことから、昨年4月以降、電気料金の値上げを実施させていただきました。しかしながら、原子力発電所の停止が当初想定した以上に長期化しており、依然として厳しい収支・財務状況が続いているため、料金値上げ時に織り込んだ経営効率化に加え、修繕費や諸経費の一時的な繰延べ等、短期限定の施策を含めたあらゆる経営効率化に全社一丸となって取り組みました。

ア 収支

このような状況のもと、当年度の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、電気料金の値上げや燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく交付金が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前年度に比べ 15.9%増の1兆7,911億円、経常収益は15.8%増の1兆8,067億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、修繕費の効率化や人的経費の削減などコスト削減に努めましたが、為替レートの円安の影響により燃料費が増加したことや、再生可能エネルギー電源からの購入電力料が増加したことなどから、経常費用は2.5%増の1兆9,381億円となりました。

以上により、経常損益は前年度に比べ1,997億円赤字幅は縮小しましたが1,314億円の損失となりました。

また、経営合理化の一環として不動産や有価証券を売却したことや、退職給付信託を設定したことに伴い特別利益に534億円を計上したことなどから、当期純損益は2,363億円赤字幅が縮小し960億円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		25年度 (A)	24年度 (B)	増減 (A-B)	前年度比 (A/B)
電気事業	売上高	16,348	14,083	2,264	116.1
	営業損益	1,216	3,126	1,910	-
エネルギー 関連事業	売上高	1,710	1,606	103	106.5
	営業損益	103	25	77	402.1
情報通信事業	売上高	897	945	48	94.9
	営業損益	113	76	37	149.2
その他の事業	売上高	271	272	1	99.5
	営業損益	32	24	7	131.8

(注1)「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものです。

(注2) は損失を示しています。

(ア)電気事業

売上高は、電気料金の値上げや燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく交付金が増加したことなどから、前年度に比べ 16.1%増の 1兆6,348億円となりました。営業損益は、為替レートの円安の影響による燃料費の増加や、再生可能エネルギー電源からの購入電力料の増加はあったものの、売上高の増加に加え、修繕費の効率化や人的経費の削減などコスト削減に努めたことにより、1,910億円赤字幅が縮小し 1,216億円の損失となりました。

(イ)エネルギー関連事業

売上高は、発電所補修工事やメガソーラー新設工事の増加、ガス販売による収入増などにより、前年度に比べ 6.5%増の 1,710億円、営業利益は 77億円増の 103億円となりました。

(ウ)情報通信事業

売上高は、携帯電話事業者向けデータ伝送サービスの収入増はありましたが、情報システム開発の減少などにより、前年度に比べ 5.1%減の 897億円となりました。営業利益は、コスト削減に努めたことや光ファイバ心線貸し事業の減価償却費の減少などにより、49.2%増の 113億円となりました。

(エ)その他の事業

売上高は、前年度並みの 271億円、営業利益は、賃貸建物の減価償却費の減少などにより、前年度に比べ 31.8%増の 32億円となりました。

イ 販売及び生産の状況

当年度の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、6月から10月の気温が前年に対し高めに推移したことによる冷房需要の増加などから、前年度に比べ1.1%の増加となりました。また、大口産業用需要は、電気機械や非鉄金属などの生産が減少したものの、鉄鋼などの生産が増加したことから、前年度並みとなりました。

この結果、総販売電力量は 844億 5 千万kWhとなり、0.8%の増加となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		25年度 (A)	24年度 (B)	増減 (A - B)	前年度比 (A / B)
特定 需要 以外 規模	電 灯	29,792	29,509	283	101.0
	電 力	5,291	5,204	87	101.7
	電灯電力計	35,083	34,713	370	101.1
特定規模需要		49,367	49,074	293	100.6
販売電力量合計		84,450	83,787	663	100.8
再 掲	一 般 需 要	60,827	60,173	654	101.1
	大 口 電 力	23,623	23,614	9	100.0

供給面につきましては、原子力発電所の運転停止が継続している中、湯水による水力の減少もありましたが、他社受電の増加などにより対応しました。

発受電電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		25年度 (A)	24年度 (B)	増減 (A - B)	前年度比 (A / B)
自	水 力 (出水率)	3,773 (86.7)	4,704 (112.8)	931 (26.1)	80.2
	火 力	62,503	61,221	1,282	102.1
社	原 子 力 (設備利用率)	- (-)	- (-)	- (-)	-
	新エネルギー等	1,391	1,368	23	101.7
	計	67,667	67,293	374	100.6
他 社 (新エネルギー等再掲)		23,147 (3,020)	21,248 (1,957)	1,899 (1,063)	108.9 (154.3)
融 通		1,046	2,402	1,356	43.5
揚 水 用		576	641	65	89.8
合 計		91,284	90,302	982	101.1

(注)「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称です。

次期の見通し

売上高につきましては、電気事業において、販売電力量の減少はありますが、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく賦課金や交付金の増加、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより、前年度に比べ増加する見通しです。

なお、原子力発電所の再稼働に関する見通しが不透明な状況であることから、燃料費などの費用を合理的に算定できないため、利益を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

次期業績見通し

(単位：億円)

	連 結		個 別	
	第2四半期 連結累計期間	通 期	第2四半期 累計期間	通 期
売 上 高	9,400 [108.3%]	18,950 [105.8%]	8,900 [108.7%]	17,850 [106.1%]
営 業 利 益	-	-	-	-
経 常 利 益	-	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	-

(注) []は前年同期比

主要諸元表

	第2四半期 累計期間	通 期
販 売 電 力 量	417億kWh [98.6%]	837億kWh [99.1%]
原 油 C I F 価 格	110\$/b	
為 替 レ ー ト	105円/\$	

(注) []は前年同期比

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

ア 資産、負債及び純資産の状況

資産は、減価償却が進んだことや、退職給付信託の設定に伴い当社保有株式の一部を抛出したことによる減少はありましたが、原子力安全性向上対策工事に伴い建設仮勘定が増加したことや売掛金が増加したことなどにより、前年度末に比べ 233億円増の 4兆5,498億円となりました。

負債は、「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月改正)を適用したことや、退職給付信託を設定したことによる減少はありましたが、有利子負債の増加などにより、869億円増の 4兆556億円となりました。有利子負債残高は、2,059億円増の 3兆1,167億円となりました。

純資産は、「退職給付に関する会計基準」の適用による増加はありましたが、当期純損失の計上などにより 635億円減の 4,942億円となり、自己資本比率は 10.5%となりました。

イ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において電灯電力料などの収入が増加したことや、コスト削減に努めたことによる支出の減少はありましたが、火力燃料代及び購入電力料の増加などにより、前年度に比べ 1,292億円減の 59億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、経営合理化の一環として不動産や有価証券を売却したことによる収入の増加はありましたが、原子力安全性向上対策工事に伴う支出の増加などにより、前年度に比べ 84億円増の 1,849億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 2,158億円減の 1,963億円の収入となりました。

以上により、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ 55億円増加し、3,847億円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
自己資本比率(%)	26.4	25.4	19.7	11.9	10.5
時価ベースの自己資本比率(%)	23.7	18.4	12.6	10.2	13.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.7	6.9	146.9	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.9	8.7	0.5	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。

なお、社債については、連結貸借対照表価額ではなく社債金額を使用しています。

平成24年度及び平成25年度は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

しかしながら、当年度の個別業績は、原子力発電所の停止に伴う、火力発電の燃料費等の大幅な増加により、通期で 909億円の純損失となりました。

こうした厳しい状況を踏まえ、期末の配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、中間配当に引き続き無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、引き続き厳しい収支・財務状況が見込まれることから、中間配当は無配の予想とさせていただきます。株主の皆さまにはご迷惑をおかけし、深くお詫び申し上げます。なお、期末配当につきましては、今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

(4) 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

電気事業を取り巻く制度変更等

現在、国において、電力システム改革(お客さまの選択肢拡大等を図る小売全面自由化や、競争環境の整備等を目指した卸電力市場の活性化、送配電の広域化・中立性の一層の確保など)の実施に向けた議論が進められています。

また、原子力や再生可能エネルギーの政策の方向性など、エネルギーの需給に関する基本的な方針等を定めた「エネルギー基本計画」が決定され、今後、将来のエネルギーミックスのあり方などの検討が行われます。

こうした電気事業を取り巻く制度の変更等に伴い、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

原子力発電を取り巻く状況

当社としては、エネルギーセキュリティ面や地球温暖化対策の観点から、原子力発電は重要であると考えており、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、世界最高水準の安全性を目指し、新規制基準への的確な対応はもとより、更なる安全性向上のための自主的な取組みを継続的に進めていきます。併せて、地域の皆さまにご安心いただくための活動を積極的に行っていきます。

しかしながら、原子力発電所の稼働状況によっては、燃料費や資金調達コスト等の増加、これらの費用負担に伴う繰延税金資産の回収可能性の判断への影響などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

販売電力量の変動

電気事業における販売電力量は、景気動向、気温の変化のほか、住宅用太陽光発電の普及、さらには省エネ等に関する規制・制度改革の動向などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は緩和されています。

原子燃料サイクルに関するコスト

原子燃料サイクル事業は超長期の事業であり不確実性を伴いますが、国の制度措置等により事業者のリスクは低減されています。しかしながら、原子燃料サイクル政策に関する議論の動向、将来費用の見積額の変更などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

地球温暖化対策に関するコスト

当社グループは、地球温暖化への対応として、安全の確保を前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、火力総合熱効率の維持・向上など、発電の一層の低炭素化・高効率化に向けた取組みを進めていますが、今後、地球温暖化に関する政策の動向などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を活用し、電気事業以外の事業についても着実に展開していくことにより、収益基盤の充実を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成26年3月末時点で3兆1,167億円(総資産の69%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の96%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

情報の流出

当社グループは、グループ各社が保有する社内情報や個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規程類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報管理を徹底しています。しかしながら、社内情報や個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

自然災害等

当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震・津波等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、危機管理体制を整備し、事業運営に重大な影響を及ぼす様々な危機に備えています。危機に対し適切に対応ができなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

コンプライアンス

当社グループにおいては、ステークホルダーの皆さまに信頼していただけるよう、グループ一体となってコンプライアンス意識の徹底を図り、法令遵守はもとより、お客さまや地域の皆さまの視点に立った事業活動に取り組んでいますが、コンプライアンスに反する行為により社会的信用の低下などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは、引き続きステークホルダーの皆さまとの信頼関係構築に取り組んでまいります。

2. 経営方針

当社は、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランド・メッセージとする「九州電力の思い」のもと、責任あるエネルギー事業者として、安定した電力・エネルギーをお客さまにしっかりとお届けすることを使命に、事業活動を進めております。

こうした中、福島第一原子力発電所における深刻な事故を契機に、当社におきましても、全ての原子力発電所が停止し、厳しい需給状況が続くとともに、収支・財務状況が急速に悪化したことから、最大限の効率化に取り組むことを前提に、昨年4月以降、電気料金の値上げを実施させていただきました。

しかしながら、原子力発電所の停止が当初想定した以上に長期化しており、依然として厳しい需給状況、収支・財務状況が続いております。

当社といたしましては、原子力発電所の一層の安全性向上に全力を傾注するとともに、更なる徹底した経営の効率化とあらゆる需給対策を講じることによって、こうした事態に対処してまいります。また、原子力発電の安全性や電気料金などに対していただいたお客さまの声に真摯にお応えし、社会から信頼される企業を目指してまいります。

一方、本年4月に閣議決定された新たなエネルギー基本計画を踏まえて、バランスの取れた供給体制を構築するとともに、今後予定されている小売の全面自由化等の電力システム改革などにも的確に対応してまいります。

このような諸情勢を踏まえ、「中期経営方針」（平成25～27年度）のもと、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

お客さまの生活や企業活動、地域社会を支え、皆さまとともに持続的発展を目指すため、あらゆる面で徹底的な効率化を図ってまいります

依然として厳しい収支・財務状況が続いており、グループ体となったコスト管理と徹底した効率化に取り組んでまいります。

具体的には、需給関係費の削減に向け、経済性に優れた高効率火力発電所の優先運転の徹底による経済的な需給運用や、電力取引市場を通じた安価な電力調達などに取り組んでまいります。

また、設備投資や修繕費、諸経費等につきましては、安全確保・法令遵守・安定供給に細心の配慮を払いつつ、外部知見を活用した資機材調達コストの低減や業務全般にわたる恒常的な効率化などを推進するとともに、短期限定の規模縮小や中止、実施時期の繰延べにも努めてまいります。

さらに、ビジネスパートナーと一体となった効率化の推進や技術力の維持向上、グループ会社の経営体質強化に取り組んでまいります。

こうした取組みを通して、環境変化にしっかりと対応できる収支構造の実現を図り、ステークホルダーの皆さまへの価値提供を果たしてまいります。

大きく変化する環境下でも、お客さまに良質で安定した電力をお届けしてまいります
全ての原子力発電所が停止し、厳しい需給状況が続く中、需給両面からあらゆる対策に取り組み、電力の安定供給に努めてまいります。

原子力発電につきましては、福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、新規制基準への的確な対応はもとより、更なる安全性向上のための自主的かつ継続的な取り組みを進めております。当社は昨年7月、川内1、2号及び玄海3、4号の原子炉設置変更許可等の申請を行い、川内1、2号については、本年3月に、原子力発電所の設置変更許可申請に係る新規制基準適合性の「審査書案」の作成作業に入るプラントに選定されました。今後とも、原子力発電所の早期の再稼働を目指し、玄海3、4号も含め、引き続き国の審査に全社を挙げて対応してまいります。併せて、地域の皆さまにご理解やご安心をいただけますよう、様々な機会を捉え、安全性向上や原子力防災への取り組みについて分かりやすい説明を行うなど最大限努力してまいります。

当面の供給対策といたしましては、電力設備の安全・安定運転を徹底するとともに、需給動向を踏まえた他社からの電力調達や電力取引市場の活用などにより、機動的に供給力を確保してまいります。

また、電力システム改革を見据えた競争力のある電源確保などの取り組みとして、九州本土及び離島（長崎県対馬）において、平成26年度に火力電源入札を実施し、当社は松浦2号（長崎県松浦市）及び豊玉6号（同県対馬市）により自ら応札することとしております。

太陽光発電などの再生可能エネルギーにつきましては、新たに設立する新会社を中心に、積極的に開発していくとともに、大幅に増加しております当社電力系統への連系申込みに適切に対応し、併せて電力品質の維持に努めてまいります。

一方、需要面では、お客さまに対するエネルギーの効率的利用等のご提案によるピーク需要の抑制や省エネルギーの推進を図るとともに、お客さまに可能な限り節電のご協力をいただけますよう、需給状況に関するタイムリーな情報公開などに取り組んでまいります。

社会に開かれ、社会から信頼される企業を目指した取り組みを推進してまいります

ステークホルダーの皆さまからの信頼は、事業運営を行っていく上での基盤であり、信頼される企業を目指して、皆さまの声を業務運営に反映するとともに、より一層の企業活動の透明性向上など、CSR経営の徹底に努めてまいります。

具体的には、電気事業を巡る正確で分かりやすい情報発信や、当社の取り組みに関する迅速・的確な開示に努めるとともに、お客さまをはじめとする皆さまの声を真摯にお聴きし、ご意見・ご要望を事業活動に適切に反映してまいります。

また、社外有識者などによる客観的・専門的な視点を取り入れた適切な業務運営を徹底するとともに、透明性が高く、お客さまの視線に立った社会貢献活動に取り組んでまいります。

当社といたしましては、電気事業に対する社会やお客さまの意識の変化への感度を高め、これからの社会ニーズに新たな発想で臨機応変にチャレンジし、自ら変わっていくことで、お客さまから信頼され選ばれるしなやかで強い企業を目指してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,883,590	3,847,207
電気事業固定資産	2,414,522	2,309,750
水力発電設備	320,052	302,075
汽力発電設備	183,858	169,393
原子力発電設備	232,756	211,244
内燃力発電設備	18,918	18,229
新エネルギー等発電設備	13,494	13,587
送電設備	667,527	639,755
変電設備	228,372	216,234
配電設備	614,503	614,425
業務設備	128,380	119,022
その他の電気事業固定資産	6,659	5,782
その他の固定資産	305,774	301,642
固定資産仮勘定	220,817	329,749
建設仮勘定及び除却仮勘定	220,817	329,749
核燃料	278,941	281,522
装荷核燃料	84,103	84,127
加工中等核燃料	194,837	197,395
投資その他の資産	663,534	624,541
長期投資	139,395	110,402
使用済燃料再処理等積立金	240,155	261,058
退職給付に係る資産	-	239
繰延税金資産	176,988	146,426
その他	107,978	107,336
貸倒引当金（貸方）	984	922
流動資産	642,922	702,644
現金及び預金	368,995	379,495
受取手形及び売掛金	123,311	163,392
たな卸資産	73,077	82,559
繰延税金資産	31,203	33,137
その他	47,279	44,916
貸倒引当金（貸方）	945	855
資産合計	4,526,513	4,549,852

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
固定負債	3,298,927	3,429,837
社債	1,048,396	1,143,615
長期借入金	1,469,610	1,653,360
退職給付引当金	163,875	-
使用済燃料再処理等引当金	321,276	306,219
使用済燃料再処理等準備引当金	25,637	26,662
退職給付に係る負債	-	51,237
資産除去債務	221,025	202,989
繰延税金負債	5	248
その他	49,100	45,503
流動負債	665,478	625,782
1年以内に期限到来の固定負債	250,343	213,236
短期借入金	119,532	118,171
コマーシャル・ペーパー	33,000	-
支払手形及び買掛金	101,690	97,402
未払税金	17,201	20,351
繰延税金負債	87	74
その他	143,622	176,544
特別法上の引当金	4,308	-
湯水準備引当金	4,308	-
負債合計	3,968,713	4,055,619
純資産の部		
株主資本	518,207	440,966
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	31,130	31,130
利益剰余金	252,145	174,871
自己株式	2,373	2,340
その他の包括利益累計額	21,477	34,566
その他有価証券評価差額金	19,212	2,352
繰延ヘッジ損益	3,747	4,235
為替換算調整勘定	1,481	450
退職給付に係る調整累計額	-	28,429
少数株主持分	18,114	18,699
純資産合計	557,799	494,232
負債純資産合計	4,526,513	4,549,852

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業収益	1,545,919	1,791,152
電気事業営業収益	1,406,218	1,633,023
その他事業営業収益	139,700	158,129
営業費用	1,845,347	1,886,974
電気事業営業費用	1,715,262	1,746,890
その他事業営業費用	130,085	140,083
営業損失()	299,428	95,821
営業外収益	14,184	15,550
受取配当金	2,680	2,629
受取利息	3,733	3,973
持分法による投資利益	2,015	3,152
その他	5,754	5,795
営業外費用	45,961	51,178
支払利息	37,407	39,429
その他	8,554	11,749
当期経常収益合計	1,560,103	1,806,703
当期経常費用合計	1,891,309	1,938,152
経常損失()	331,206	131,449
濁水準備金引当又は取崩し	3,092	4,308
濁水準備金引当	3,092	-
濁水準備引当金取崩し(貸方)	-	4,308
特別利益	-	53,408
固定資産売却益	-	26,173
有価証券売却益	-	5,524
退職給付信託設定益	-	21,711
税金等調整前当期純損失()	334,298	73,732
法人税、住民税及び事業税	3,674	5,131
法人税等調整額	5,869	15,655
法人税等合計	2,195	20,786
少数株主損益調整前当期純損失()	332,102	94,519
少数株主利益	367	1,576
当期純損失()	332,470	96,096

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純損失()	332,102	94,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,503	16,670
繰延ヘッジ損益	3,918	464
為替換算調整勘定	709	1,429
退職給付に係る調整額	-	683
持分法適用会社に対する持分相当額	1,529	2,816
その他の包括利益合計	11,242	15,503
包括利益	320,860	110,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	321,237	111,780
少数株主に係る包括利益	376	1,757

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	31,133	594,080	2,366	860,151
当期変動額					
剰余金の配当			9,464		9,464
当期純損失()			332,470		332,470
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		2		3	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	341,935	6	341,944
当期末残高	237,304	31,130	252,145	2,373	518,207

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,331	179	1,907	-	10,245	17,735	888,131
当期変動額							
剰余金の配当							9,464
当期純損失()							332,470
自己株式の取得							10
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,880	3,927	425	-	11,232	379	11,612
当期変動額合計	6,880	3,927	425	-	11,232	379	330,331
当期末残高	19,212	3,747	1,481	-	21,477	18,114	557,799

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	31,130	252,145	2,373	518,207
会計方針の変更による 累積的影響額			18,822		18,822
会計方針の変更を反映 した当期首残高	237,304	31,130	270,967	2,373	537,030
当期変動額					
剰余金の配当					-
当期純損失()			96,096		96,096
自己株式の取得				18	18
自己株式の処分		-		51	51
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	96,096	33	96,063
当期末残高	237,304	31,130	174,871	2,340	440,966

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,212	3,747	1,481	-	21,477	18,114	557,799
会計方針の変更による 累積的影響額				28,773	28,773	291	47,304
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19,212	3,747	1,481	28,773	50,250	17,822	605,103
当期変動額							
剰余金の配当							-
当期純損失()							96,096
自己株式の取得							18
自己株式の処分							51
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,859	488	1,031	344	15,684	876	14,807
当期変動額合計	16,859	488	1,031	344	15,684	876	110,871
当期末残高	2,352	4,235	450	28,429	34,566	18,699	494,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	334,298	73,732
減価償却費	212,735	202,856
原子力発電施設解体費	2,627	1,978
固定資産除却損	8,338	6,438
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,024	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	10,577
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少)	12,724	15,056
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少)	986	1,025
濁水準備引当金の増減額(は減少)	3,092	4,308
受取利息及び受取配当金	6,414	6,602
支払利息	37,407	39,429
持分法による投資損益(は益)	2,015	3,152
固定資産売却益	-	26,173
有価証券売却益	-	5,524
退職給付信託設定益	-	21,711
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	19,862	20,902
売上債権の増減額(は増加)	8,284	40,493
たな卸資産の増減額(は増加)	4,830	9,481
仕入債務の増減額(は減少)	7,567	5,534
その他	4,586	22,031
小計	100,575	30,508
利息及び配当金の受取額	7,230	6,860
利息の支払額	37,809	39,326
法人税等の支払額	3,976	3,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,130	5,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	183,922	236,378
固定資産の売却による収入	2,403	27,591
投融資による支出	442	2,966
投融資の回収による収入	3,640	14,845
その他	1,774	11,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,546	184,963

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	139,736	194,488
社債の償還による支出	120,000	163,842
長期借入れによる収入	439,967	280,344
長期借入金の返済による支出	69,296	76,447
短期借入金の純増減額(は減少)	1,531	1,011
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	33,000	33,000
その他	12,690	4,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,248	196,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	690	51
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	101,262	5,561
現金及び現金同等物の期首残高	277,945	379,207
現金及び現金同等物の期末残高	379,207	384,769

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

〔会計方針の変更〕

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上した。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が28,773百万円増加し、利益剰余金が18,822百万円増加している。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ512百万円減少している。

〔会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更〕

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更及び資産除去債務の金額の算定方法の変更

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて計上する方法によっていたが、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年経済産業省令第52号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、同施行日以降は、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により計上する方法に変更した。なお、この変更は有形固定資産等の費用配分方法の変更であり、会計上の見積りの変更と区別することが困難なため、遡及適用は行わない。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ4,967百万円増加している。

また、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の金額の算定に用いる支出までの見込み期間は、原子力発電設備のユニット毎に想定総発電電力量算定の基礎となる発電設備の見込運転期間から運転開始後の期間を差し引いた残存年数としていたが、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」の改正を受け、第3四半期連結会計期間より、見込

運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間から運転開始後の期間を差し引いた残存年数に変更した。

この結果、従来の方法と比べて、当連結会計年度末の資産除去債務及び原子力発電設備に含まれる資産除去債務相当資産はそれぞれ19,952百万円減少している。

(追加情報)

〔原子力発電設備に関する電気事業会計規則の変更について〕

平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年経済産業省令第52号。以下「改正省令」という。)が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたため、同施行日以降は、原子力発電設備に原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理を要する固定資産を含めて整理することとなった。この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行わない。

なお、この変更による影響はない。

(税効果会計関係)

〔法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正〕

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これにより、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までに解消が見込まれる一時差異等について、従来の33.2%から30.7%に変更されている。

この結果、繰延税金資産は2,537百万円減少し、法人税等調整額は3,058百万円、その他の包括利益は516百万円それぞれ増加している。

なお、繰延税金負債の減少額は軽微である。

（セグメント情報等）

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業活動の種類を勘案して区分した各セグメントから構成されており、「電気事業」、「エネルギー関連事業」、「情報通信事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・事業活動は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化・送出及び販売、電気機械器具の製造及び販売、電力設備の保守及び補修、発電所の建設及び保守工事、コンクリートポールの生産及び販売、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は市場価格に基づいている。

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、「電気事業」のセグメント損失が540百万円減少している。

なお、電気事業以外の事業セグメントにおけるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微である。

（特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更）

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更」に記載のとおり、第3四半期連結会計期間より、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法を変更したことに伴い、「電気事業」のセグメントの当該資産の費用計上方法を同様に変更している。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、「電気事業」のセグメント損失が4,967百万円増加している。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,406,218	65,997	60,732	12,970	1,545,919		1,545,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,121	94,637	33,849	14,310	144,918	144,918	
計	1,408,339	160,634	94,581	27,281	1,690,837	144,918	1,545,919
セグメント利益又は損失()	312,666	2,578	7,600	2,477	300,010	581	299,428
セグメント資産	4,053,317	325,456	141,469	149,749	4,669,992	143,479	4,526,513
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	180,189	10,241	18,716	6,358	215,505	2,770	212,735
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	155,668	9,662	17,421	1,528	184,281	2,985	181,295

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額581百万円及びセグメント資産の調整額
143,479百万円は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,633,023	78,150	65,841	14,137	1,791,152		1,791,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,805	92,856	23,907	13,004	131,573	131,573	
計	1,634,829	171,007	89,748	27,142	1,922,726	131,573	1,791,152
セグメント利益又は損失()	121,615	10,367	11,342	3,266	96,639	818	95,821
セグメント資産	4,057,306	345,698	136,493	136,780	4,676,279	126,427	4,549,852
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	172,341	9,210	18,432	5,550	205,534	2,678	202,856
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	216,181	23,927	19,808	1,438	261,355	4,351	257,004

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額818百万円及びセグメント資産の調整額
126,427百万円は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

2 関連情報

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略している。

(2) 地域ごとの情報

売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、その記載を省略している。

有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、その記載を省略している。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

該当事項はない。

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,141.13円	1,005.42円
1株当たり当期純損失()	702.98円	203.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	557,799百万円	494,232百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	18,114百万円	18,699百万円
(うち少数株主持分)	(18,114百万円)	(18,699百万円)
普通株式に係る純資産額	539,684百万円	475,533百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	472,937千株	472,970千株

(2) 1株当たり当期純損失()

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
当期純損失()	332,470百万円	96,096百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失()	332,470百万円	96,096百万円
普通株式の期中平均株式数	472,942千株	472,946千株

(重要な後発事象)

〔優先株式の発行〕

当社は、平成26年4月30日開催の当社取締役会(以下「本取締役会」という。)において、株式会社日本政策投資銀行に対して第三者割当の方法により100,000百万円のA種優先株式(以下「本優先株式」という。)を発行することを決議した。

また、本優先株式を発行するため、本取締役会において、平成26年6月26日開催予定の定時株主総会(以下「本定時株主総会」という。)に、本優先株式の発行に伴う定款の一部変更に係る議案、及び本優先株式の発行に係る議案を付議することを決議した。

なお、本優先株式の発行は、本定時株主総会における上記の定款の一部変更に係る議案、及び本優先株式の発行に係る議案の承認が得られることを条件としている。

1 募集等の方法

株式会社日本政策投資銀行に対する第三者割当方式

2 発行する株式の種類及び数

A種優先株式 1,000株

3 発行価額

1株につき 100,000,000円

4 発行価額の総額

100,000,000,000円

5 資本金組入額及び資本準備金組入額

資本金組入額 50,000,000,000円(1株につき 50,000,000円)

資本準備金組入額 50,000,000,000円(1株につき 50,000,000円)

6 払込期日(発行日)

平成26年8月1日(予定)

7 資金の用途

本優先株式の発行により調達する資金については、その全額を、新規規制基準への対応等、当社の原子力発電所の安全性向上のための対策工事に充当する予定である。

8 本優先株式の特徴

本優先株式には、普通株式を対価とする取得条項又は取得請求権が付与されないため、普通株式の希薄化は生じない。また、当社株主総会における議決権も付与されない。

本優先株式には、払込期日の翌日以降、当社の判断により金銭を対価として取得できる取得条項が付与されている。また、本優先株式には、払込期日の翌日以降、本優先株式の株主が、所定の手続を経て、当社に対し、金銭を対価として取得することを請求できる権利が付与されているが、その行使には、本優先株式の引受けに関する投資契約により、一定の制限が付されている。

本優先株式の優先配当金は1株につき年3,500,000円である。

〔資本金の額及び資本準備金の額の減少〕

当社は、平成26年4月30日開催の当社取締役会(以下「本取締役会」という。)において、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、上記「優先株式の発行」におけるA種優先株式(以下「本優先株式」という。)の発行の効力が生じることを条件として、その発行と同時に資本金の額及び資本準備金の額の減少を行い、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替えることを決議した。

1 減少する資本金の額

50,000,000,000円

なお、同時に行う本優先株式の発行により資本金が50,000百万円増加するため、効力発生日後の資本金の額が効力発生日前の資本金の額を下回ることはない。

2 減少する資本準備金の額

50,000,000,000円

なお、同時に行う本優先株式の発行により資本準備金が50,000百万円増加するため、効力発生日後の資本準備金の額が効力発生日前の資本準備金の額を下回ることはない。

3 資本金の額及び資本準備金の額の減少の方法

会社法第447条第3項及び第448条第3項の規定に基づき株式の発行と同時に資本金の額及び資本準備金の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替える。

4 日程

平成26年4月30日 本取締役会決議

平成26年6月30日 債権者異議申述公告日(予定)

平成26年7月31日 債権者異議申述最終期日(予定)

平成26年8月1日 効力発生日(予定)

4．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,662,870	3,625,432
電気事業固定資産	2,449,405	2,341,919
水力発電設備	323,129	305,026
汽力発電設備	185,834	171,135
原子力発電設備	234,529	213,428
内燃力発電設備	19,475	18,779
新エネルギー等発電設備	13,766	13,854
送電設備	675,042	646,720
変電設備	232,561	220,264
配電設備	627,512	625,675
業務設備	130,886	121,252
休止設備	883	-
貸付設備	5,782	5,782
附帯事業固定資産	34,015	31,412
事業外固定資産	4,976	3,900
固定資産仮勘定	215,616	310,704
建設仮勘定	213,515	308,768
除却仮勘定	2,100	1,935
核燃料	278,941	281,522
装荷核燃料	84,103	84,127
加工中等核燃料	194,837	197,395
投資その他の資産	679,914	655,973
長期投資	126,661	98,546
関係会社長期投資	150,372	149,634
使用済燃料再処理等積立金	240,155	261,058
長期前払費用	4,890	5,953
繰延税金資産	158,382	141,299
貸倒引当金（貸方）	548	519
流動資産	538,834	592,605
現金及び預金	324,155	334,476
売掛金	98,816	132,598
諸未収入金	18,065	15,768
貯蔵品	59,839	67,306
前払費用	547	593
関係会社短期債権	3,493	5,087
繰延税金資産	28,283	29,225
雑流動資産	6,144	8,066
貸倒引当金（貸方）	512	519
資産合計	4,201,704	4,218,037

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
固定負債	3,155,145	3,314,453
社債	1,048,695	1,143,715
長期借入金	1,373,256	1,545,480
長期未払債務	7,964	7,605
リース債務	2,494	2,121
関係会社長期債務	1,664	1,600
退職給付引当金	147,341	74,526
使用済燃料再処理等引当金	321,276	306,219
使用済燃料再処理等準備引当金	25,637	26,662
資産除去債務	219,450	201,142
雑固定負債	7,363	5,377
流動負債	612,964	562,179
1年以内に期限到来の固定負債	223,475	186,242
短期借入金	117,000	115,000
コマーシャル・ペーパー	33,000	-
買掛金	87,575	86,590
未払金	28,533	46,490
未払費用	59,232	67,336
未払税金	13,106	15,615
預り金	1,880	1,476
関係会社短期債務	41,598	32,411
諸前受金	5,701	9,274
雑流動負債	1,860	1,741
特別法上の引当金	4,308	-
湯水準備引当金	4,308	-
負債合計	3,772,417	3,876,632
純資産の部		
株主資本	407,601	336,663
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	31,107	31,107
資本準備金	31,087	31,087
その他資本剰余金	19	19
利益剰余金	141,323	70,405
利益準備金	59,326	59,326
その他利益剰余金	81,997	11,078
海外投資等損失準備金	11	16
別途積立金	357,000	-
繰越利益剰余金	275,013	11,061
自己株式	2,134	2,153
評価・換算差額等	21,685	4,741
その他有価証券評価差額金	17,826	418
繰延ヘッジ損益	3,859	4,323
純資産合計	429,287	341,405
負債純資産合計	4,201,704	4,218,037

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業収益	1,448,876	1,682,994
電気事業営業収益	1,408,339	1,634,829
電灯料	591,514	656,698
電力料	768,910	871,492
地帯間販売電力料	1,214	319
他社販売電力料	8,656	9,734
託送収益	2,960	3,904
事業者間精算収益	3,092	4,201
再エネ特措法交付金	18,030	74,247
電気事業雑収益	13,549	13,866
貸付設備収益	411	364
附帯事業営業収益	40,536	48,165
光ファイバ心線貸し事業営業収益	13,142	14,126
ガス供給事業営業収益	23,072	29,827
その他附帯事業営業収益	4,321	4,210
営業費用	1,754,689	1,795,232
電気事業営業費用	1,721,006	1,756,444
水力発電費	43,210	38,571
汽力発電費	736,663	797,672
原子力発電費	132,608	131,976
内燃力発電費	30,511	29,633
新エネルギー等発電費	9,480	8,434
地帯間購入電力料	48,153	24,397
他社購入電力料	221,429	290,563
送電費	87,013	78,496
変電費	41,125	35,694
配電費	133,846	114,432
販売費	53,511	43,984
休止設備費	581	374
貸付設備費	35	34
一般管理費	124,705	87,226
再エネ特措法納付金	11,365	25,846
電源開発促進税	31,817	32,088
事業税	15,004	17,095
電力費振替勘定（貸方）	58	77
附帯事業営業費用	33,683	38,787
光ファイバ心線貸し事業営業費用	9,947	9,033
ガス供給事業営業費用	20,932	27,090
その他附帯事業営業費用	2,803	2,663
営業損失（ ）	305,812	112,237

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業外収益	8,702	21,426
財務収益	5,702	18,059
受取配当金	1,959	14,157
受取利息	3,742	3,902
事業外収益	3,000	3,366
固定資産売却益	1,169	-
雑収益	1,831	3,366
営業外費用	42,849	46,456
財務費用	35,845	38,521
支払利息	35,581	38,009
株式交付費	-	-
社債発行費	263	511
事業外費用	7,003	7,935
固定資産売却損	205	207
雑損失	6,798	7,727
当期経常収益合計	1,457,579	1,704,420
当期経常費用合計	1,797,538	1,841,688
当期経常損失()	339,959	137,267
湯水準備金引当又は取崩し	3,092	4,308
湯水準備金引当	3,092	-
湯水準備引当金取崩し(貸方)	-	4,308
特別利益	-	57,340
固定資産売却益	-	27,141
有価証券売却益	-	6,006
関係会社株式売却益	-	2,481
退職給付信託設定益	-	21,711
税引前当期純損失()	343,051	75,619
法人税、住民税及び事業税	64	370
法人税等調整額	5,065	14,949
法人税等合計	5,001	15,320
当期純損失()	338,050	90,939

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	237,304	31,087	22	31,110
当期変動額				
海外投資等 損失準備金の積立				
原価変動調整積立金の 取崩し				
別途積立金の取崩し				
剰余金の配当				
当期純損失（ ）				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	2	2
当期末残高	237,304	31,087	19	31,107

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
海外投資等 損失準備金		原価変動 調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	59,326	11	100,300	456,000	126,798	488,839
当期変動額						
海外投資等 損失準備金の積立						
原価変動調整積立金の 取崩し			100,300		100,300	-
別途積立金の取崩し				99,000	99,000	-
剰余金の配当					9,464	9,464
当期純損失（ ）					338,050	338,050
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	100,300	99,000	148,215	347,515
当期末残高	59,326	11	-	357,000	275,013	141,323

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,129	755,124	11,634	59	11,575	766,700
当期変動額						
海外投資等 損失準備金の積立		-				-
原価変動調整積立金の 取崩し		-				-
別途積立金の取崩し		-				-
剰余金の配当		9,464				9,464
当期純損失()		338,050				338,050
自己株式の取得	9	9				9
自己株式の処分	3	1				1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,191	3,918	10,109	10,109
当期変動額合計	5	347,523	6,191	3,918	10,109	337,413
当期末残高	2,134	407,601	17,826	3,859	21,685	429,287

当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	237,304	31,087	19	31,107
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	237,304	31,087	19	31,107
当期変動額				
海外投資等 損失準備金の積立				
原価変動調整積立金 の取崩し				
別途積立金の取崩し				
剰余金の配当				
当期純損失（ ）				
自己株式の取得				
自己株式の処分			-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	237,304	31,087	19	31,107

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		海外投資等 損失準備金	原価変動 調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	59,326	11	-	357,000	275,013	141,323
会計方針の変更による 累積的影響額					20,021	20,021
会計方針の変更を反映 した当期首残高	59,326	11	-	357,000	254,992	161,345
当期変動額						
海外投資等 損失準備金の積立		5			5	-
原価変動調整積立金 の取崩し						
別途積立金の取崩し				357,000	357,000	-
剰余金の配当						
当期純損失（ ）					90,939	90,939
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	5	-	357,000	266,054	90,939
当期末残高	59,326	16	-	-	11,061	70,405

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,134	407,601	17,826	3,859	21,685	429,287
会計方針の変更による 累積的影響額		20,021				20,021
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,134	427,622	17,826	3,859	21,685	449,308
当期変動額						
海外投資等 損失準備金の積立		-				-
原価変動調整積立金 の取崩し		-				-
別途積立金の取崩し		-				-
剰余金の配当		-				-
当期純損失()		90,939				90,939
自己株式の取得	18	18				18
自己株式の処分	-	-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			17,408	464	16,943	16,943
当期変動額合計	18	90,958	17,408	464	16,943	107,902
当期末残高	2,153	336,663	418	4,323	4,741	341,405

5. その他

(1) 収支比較表(個別決算)

(単位: 億円、%)

		25年度 (A)	24年度 (B)	増減 (A-B)	前年度比 (A/B)	構成比	
						25年度	24年度
経 常 収 益	電 灯 料	6,566	5,915	651	111.0	38.5	40.6
	電 力 料	8,714	7,689	1,025	113.3	51.2	52.7
	(小 計)	(15,281)	(13,604)	(1,677)	(112.3)	(89.7)	(93.3)
	そ の 他	1,762	971	790	181.4	10.3	6.7
	[売 上 高]	[16,829]	[14,488]	[2,341]	[116.2]	[98.7]	[99.4]
	合 計	17,044	14,575	2,468	116.9	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	1,137	1,518	380	74.9	6.2	8.4
	燃 料 費	7,544	6,797	747	111.0	41.0	37.8
	購 入 電 力 料	3,149	2,695	453	116.8	17.1	15.0
	修 繕 費	1,031	1,479	447	69.7	5.6	8.2
	減 価 償 却 費	1,723	1,801	78	95.6	9.3	10.0
	支 払 利 息	380	355	24	106.8	2.1	2.0
	公 租 公 課	860	839	20	102.5	4.7	4.7
	原子力パ`ックイ`ト`費用 (注1)	223	232	8	96.2	1.2	1.3
	そ の 他	2,366	2,255	110	104.9	12.8	12.6
		合 計	18,416	17,975	441	102.5	100.0
	[営 業 損 益] (注2)	[1,122]	[3,058]	[1,935]	[-]		
	経 常 損 益 (注2)	1,372	3,399	2,026	-		
	渴 水 準 備 金	43	30	74	-		
	特 別 利 益	573	-	573	-		
	税引前当期純損益 (注2)	756	3,430	2,674	-		
	法 人 税 等	153	50	203	-		
	当 期 純 損 益 (注2)	909	3,380	2,471	-		

(注1)「原子力パ`ックイ`ト`費用」: 使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、
原子力発電施設解体費及び特定放射性廃棄物処分費の合計額

(注2) は損失を示しています。

(参考)

	25年度 (A)	24年度 (B)	増減 (A-B)
原油 C I F 価格	110 \$/b	114 \$/b	4 \$/b
為 替 レ ー ト	100 円/\$	83 円/\$	17 円/\$

(2) 特別利益の計上

当社は、経営合理化の一環として、所有する資産のうち、電気事業の運営に直接係わるもの以外の資産について積極的な売却を推進することとしており、当該方針のもと資産売却に取り組んだことなどにより、当第4四半期連結会計期間(平成26年1～3月)において、固定資産売却益 35億円(個別決算は 34億円)、有価証券売却益 8百万円(個別決算は 6億円)を特別利益に計上しました。

(参考)特別利益の内訳

(単位：億円)

	第3四半期累計期間 (平成25年4～12月)		第4四半期会計期間 (平成26年1～3月)		25年度 (平成25年4月～平成26年3月)	
	連結	個別	連結	個別	連結	個別
固定資産売却益	225	237	35	34	261	271
有価証券売却益	55	53	-	6	55	60
関係会社株式売却益	-	24	-	-	-	24
退職給付信託設定益	217	217	-	-	217	217
合計	498	532	35	40	534	573